

天然資源ナショナリズムの高まりの背景

—産油国の天然資源ナショナリズムの考察—

瀬野利之

要約

2003年の合衆国によるイラク侵攻以降、原油価格は高騰している。それには、急激な勢いで経済を発展させている中国とインドの原油の消費の拡大、原油の市場主義化、石油枯渇論などが挙げられる。又、産油国では、原油価格の高騰、原油等の天然資源の偏在性、産油国の政治情勢の不安定さにより、1960年代のような過激な天然資源ナショナリズムが台頭している。天然資源ナショナリズムが台頭している産油国では、自国の天然エネルギー資源の国家管理を強化し、エネルギー資源外交を展開して、世界の経済、政治的に影響力を強めている。1960年代の天然資源ナショナリズムと異なる点は、反米、又は、合衆国の一極支配への抵抗が特徴としてみられることである。しかし、過激な天然資源ナショナリズムの台頭、急激な原油価格の高騰は、世界経済の混乱と衰退を招き、逆オイルショックのような原油価格の下落を招く事になる。最終的には、1960年代の天然資源ナショナリズムの後のように、原油の輸出に依存している産油国の経済に悪影響を生じさせる。

はじめに

原油等のエネルギー資源価格の高騰によって、エネルギー資源の問題は重要視されている。原油価格の高騰は、中東、ロシア、南米などの産油国に利益をもたらし、世界の経済的、政治的な構造に大きな影響を与えている。このようなエネルギー資源を巡る急激な世界情勢の変化において、産油国では、天然資源ナショナリズムが再燃している。

このような天然資源ナショナリズムの台頭の要因は、原油価格が高騰した事であり、原油価格高騰の要因は、幾つか考えられる。一つには、急激な勢いで経済を発展させている中国とインドの存在である。中国は1993年までは、石油の輸出国であったが、それ以降、石油の輸入国となっている。更に、国内のモーターゼーションの普及により、ガソリンなどの消費の拡大が避けられなくなっている。また、経済発展を続けているインドも中国と同じようなエネルギー事情にある。中国とインドの経済発展が続けば、深刻なエネルギー資源不足が予測される。二つ目には、市場原理主義の導入である。オイルショック以降、原油取引において、本格的な市場主義の導入が進んだ。又、1990年代半ばからは、経済の

グローバル化に伴い、石油会社などの直接的な関係者以外のヘッジファンドなどの市場の参入者が増え、原油価格に影響を与えている。三つ目には、エネルギー安全保障の面で、エネルギー資源の確保と安定供給が、重要な問題となっていることである。近い将来、原油の生産がピークを迎えるというピークオイル論が広がっている。すぐに原油が枯渇するわけではないが、各国では、原油の安定確保が、重要な問題となっている。

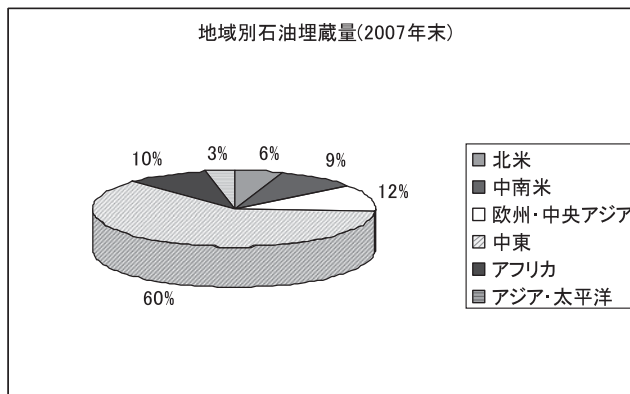
原油などのエネルギー資源の価格の高騰は、産油国に利益をもたらし、世界の経済、政治的な構造に大きな影響を与えている。このような状況において、産油国では、天然資源ナショナリズムが台頭している。この論文において、天然資源ナショナリズムの高まりの要因である原油価格の推移、天然資源の偏在性を分析して、現在の天然資源ナショナリズムの急先鋒の国々を政治経済学の観点から考察する。

1. 現在の天然資源ナショナリズムの高まりの背景

現在の天然資源ナショナリズムの高まりの背景には、三つの要因がある。一つは、原油の偏在性、二つ目は、産油国の政治状況の不安定さにある。三つ目に原油価格の高騰がある。これら三つの要因が、現在の天然資源ナショナリズムの高まりの背景にある。

ピークオイル論をはじめとする石油枯渇論が、欧米、日本でも大きな関心事となっている。すぐに原油が枯渇するわけではないが、政治的に安定して、経済的に安い経費で生産され、消費地に近いところにある油田は、生産のピークを迎えつつある。例えば、北海油田や、アメリカの油田は減退期を迎えている。そして、アジアでは、インドネシア、中国などの石油生産はピークを迎えている。このような国々で原油の生産量がピークを迎えている現状において、原油の生産地域が限定されつつある。これによって、原油の供給を、特定の地域に、依存しなければならなくなる。それにより、それらの特定の産油国において、天然資源ナショナリズムが高まる可能性がある。

グラフ1



(出典:BP)⁽¹⁾

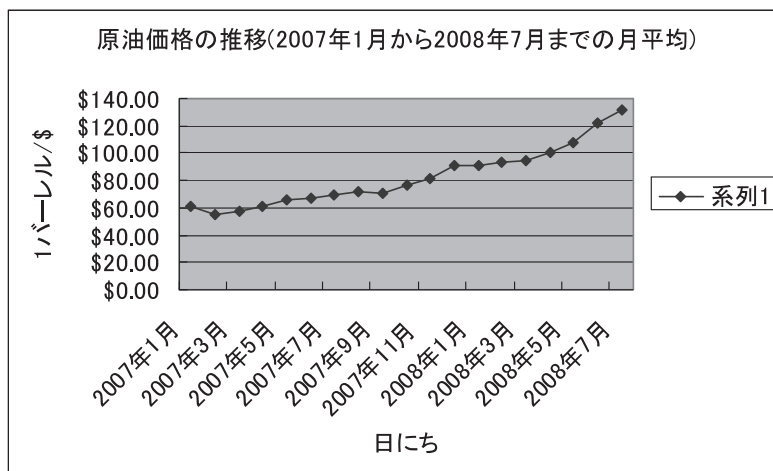
BP 統計によると、2007年末の確認可採埋蔵量は、約1兆2千億バーレルである。2007年末の確認可採埋蔵量を地域別に比較するとグラフ1になる。地域別に比較すると、中東が世界全体の60% (7,553億バーレル) を占め、ロシアを含む欧州・中央アジアが、12% (1,437億バーレル)、アフリカ10% (1,175億バーレル)、中南米9% (1,112億バーレル)、北米6% (693億バーレル)、アジア、太平洋が、3% (408億バーレル) を占めている。原油は、中東に極端に集中しており、ロシアを含む欧州・中央アジア、アフリカなど限られた地域に偏在している。将来、これらの地域に原油の供給をますます依存しなければならなくなる。このように原油の偏在性は、特定の産油国の天然資源ナショナリズムを台頭させる事になる。特に、ベネズエラ、ロシアでは、天然資源ナショナリズムの高まりにより、原油などの地下資源を有効に使い、反米政策、又は、積極的な資源外交を展開している。そのため、原油は、市場で買える商品の特性を持つだけでなく、戦略物資としての特性も強くなってきている。

産油地域では、原油の偏在性だけではなく、地政学的なリスクもある。2001年の9月11日の同時多発テロ以降、中東地域では、宗派間、民族間の対立で泥沼化に陥っているイラク情勢や、イランの核開発問題など、政治情勢の不安定さが深刻となっている。特に世界最大の産油国であるサウジアラビアでは、2003年の合衆国によるイラク侵攻以降、イスラム過激派による外国企業などを狙ったテロ事件がおきている。これは、サウド家に批判的な一部の若者がイスラム過激主義に走っているからである。更に、原油価格の高騰により、石油収入が、自国の経済発展、そして専制政治や王政を維持する為に使われたために自国民からの不満が出て、一部の若者がイスラム過激派となって外国企業などを狙ったテロ事件をおこし、サウジアラビアの政治情勢を悪化させている。このように産油国において、政治情勢の不安定さが際立っている。産油国では、原油からの富を独占できる支配者層が支配力を強化し、その恩恵を受けない貧困層の経済格差を拡大させ、政治情勢を不安定化させる政治体制と、原油価格の高騰によって、社会福祉政策を拡充させ、貧困層の不満を支持基盤にして石油資源の国有化などを進め、自国の天然資源ナショナリズムを高めるベネズエラのような反米政権の二つの政治体制がある。産油国は、この二つの政治体制のどちらかに、移行していくのではないだろうかと考えられる。

これら二つの要因以外の、原油価格の高騰も、天然資源ナショナリズムを台頭させている。急激な勢いで経済を発展させている中国とインドの原油の消費量の拡大やピークオイル論などの石油枯渇論や、グローバル化の進展により、石油会社などの直接的な関係者以外のヘッジファンドなどの市場の参加者が増え、原油価格の高騰に拍車をかけた。原油価格の高騰は、産油国に巨額の利益をもたらし、産油国の経済を活性化させ、世界

の経済、政治的な構造に大きな影響を与えている。又、産油国の経済、政治的な影響力の拡大は、産油国の天然資源ナショナリズムの台頭を助長させている。産油国の国内外の天然資源ナショナリズムを助長させている原油価格の推移を表したのが、グラフ2である。このグラフ2は、2007年1月から2008年の7月までのWTIの原油価格を月平均で示したものである。

グラフ2



(出典:BP)⁽²⁾

グラフ2を考察すると2007年の1月の月平均の原油価格は60.43ドル、2月の平均価格55.08ドルとなった。8月には、70ドルを超え、2008年の1月の月平均は、90ドルを超えた。その後、更に原油価格は上昇し、4月の月平均は、100ドルを超え、2008年の7月までに131ドルを超えた。グラフ2は、2008年の7月までの月平均の原油価格を示しているが、その後は、合衆国から始まった金融不安、それによる実体経済への影響を受け、原油価格は、下落している。このように、原油価格は、グローバル化に伴い、変動性が大きくなっている。石油の市場化は、市場原理主義を導入させたことにより、石油会社などの直接的な関係者以外の市場の参入者が増え、産油国の政治情勢などにも過剰に反応している。そのために1バレル130ドルを超えるような急激な価格の上昇につながった。

原油価格は、市場原理主義に影響を受ける一方、戦略物資としての特性も併せ持っている。天然資源ナショナリズムの台頭が、原油価格を上昇させた。更に、原油価格の高騰が、産油国の天然資源ナショナリズムの高まりを助長している。

2. 天然資源ナショナリズムの推移

天然資源ナショナリズムの概念は、多国籍企業や先進工業国による資源の乱掘、利益

独占などの経済的支配に反対し、重要資源について国有化や民族資本の経営参加を求めるといった、資源産出国による自国の天然資源に対する主権確立の思想と運動のことである。天然資源ナショナリズムの萌芽は、1962年の国際連合における「天然資源に対する恒久主権の権利」の宣言のなかにみいだされる。この宣言は、[1]天然資源が保有国に属し、資源保有国の国民的発展と福祉のために用いられるべきこと。[2]資源開発に従事する外国資本の活動について、資源保有国が種々の条件・規制を課すことができること。[3]資源開発により得られた利益は、投資側と受入国側との協定に従って配分されねばならないこと⁽³⁾と明記している。天然資源ナショナリズムの推移を1960年代、そして、1980年代から1990年代、2000年からの天然資源ナショナリズムの再燃と三つに分けて考察する。

3. 1960年代の天然資源ナショナリズムの台頭

原油価格の高騰、原油等の天然資源の偏在性、産油国の政治情勢の不安定さも現在の天然資源ナショナリズムの高まりに影響を与えている。かつて、1960年代においても天然資源ナショナリズムが高まった時期がある。中東などの資源国において、自国の天然資源に対する国家主権を主張する動きが高まった。その動きに影響を与えたのが、1962年の国際連合における「天然資源に対する恒久主権の権利」の宣言と1960年に設立されたOPECである。

1960年代、中東、南米の産油国において、原油の生産、価格の設定は、欧米の石油会社の意向によって決められた。このような状況に不満を持った産油国は、欧米石油会社に対抗するために生産者カルテルを結成して、天然資源に対する国家主権の確立を目指した。その先導役をしたのが、リビアであった。カダフィ大佐は、1960年代末に、リビア国内で操業していた欧米の石油会社を国営化し、資源に対する国家主権の奪回に成功した。このリビアの行動に呼応するように、1970年代に入るとOPEC加盟の中東産油国は、原油価格と生産量の決定権を石油会社から奪還して、自国の天然資源の国有化を進めた。

1973年の第4次中東戦争を契機に、サウジアラビアが、親イスラエルの国々に対して原油の輸出を禁止し、欧米石油会社が保有する油田を国有化した。そして、10月16日にOPECに加盟のペルシア湾岸産油6ヶ国は、原油価格の21%引き上げと、原油生産の削減とイスラエル支援国への禁輸を決定した。12月には、1974年1月より原油価格を2倍に引き上げると決定した。その結果、原油価格は1バーレル3ドルから12ドルに急激に上昇した。さらに1978年のイラン革命により、イランでの石油生産が中断した。また、1978年末にOPECが「1979年より原油価格を4段階に分けて計14.5%値上げする」ことを

決定し、原油価格が上昇して、1979年には、1バーレル36ドルになった。このように、1960年代、1970年代の天然資源ナショナリズムは、欧米の石油会社から資源に対する国家主権を取り戻す動き、天然資源の囲い込み、外国資本の排斥をして、自国の国営石油企業が石油開発を独占するようになった。それとともに、原油を戦略的物資としての利用する動きであった。

4. 1980年代からの天然資源ナショナリズムの衰退期

1983年、WTIにおいて原油先物市場が導入された。商品先物市場で決まる先物価格が指標となり、原油価格は市場で決まるようになった。1985年、逆オイルショックがおり、原油価格1バーレル10ドル台になった。二度のオイルショックによる原油価格の暴騰に反応して、先進諸国において、石油の需要が激減した。先進諸国では、石油需要抑制政策として、省エネルギー政策および天然ガス、原子力などへのエネルギー転換を推進した。その一方で、供給面では、天然資源の供給先として中東から分散するために、北海油田やアラスカ油田などの開発をはじめた。そのためにOPEC諸国以外からの原油供給拡大が進み、世界の原油生産におけるOPECの依存度が低下した。又、OPECの有力産油国間の足並みの乱れや、OPECというカルテルの存在が疑問視され、OPEC諸国と先進国の原油取引を巡る力学は逆転した。その結果、産油国は天然資源ナショナリズムの政策の転換を余儀なくされた。

さらに国際原油市場が買い手市場になった1990年代には、産油国の中で石油資源の国有化を続けたのは、サウジアラビアとメキシコだけとなった。このような民営化の流れは、原油価格の低迷と国有企業の特性にある。まず、産油国の国営石油会社のほとんどが、支配者級の実質的な支配下にあり、外資を排斥したために非効率な生産設備となった。又、原油価格の低迷により、国営石油会社は、最先端の石油開発の技術や設備などに十分な資金投入が出来なかった。更に、産油国においては、石油収入に国家財政の大半を依存している国がほとんどで、原油価格の低迷は国営石油会社の経営、国の財政に重大な影響を与えた。国営石油会社は、政府や自国民によるナショナリズムに影響されてしまい、最適な資源配分や経営効率を達成できないようになってしまった。このような要因により天然資源ナショナリズムの動きと国営化の動きは衰退し、最先端の石油開発を持ち、豊富な資金力を持つ外資導入へと戻っていったと考えられる。

5. 天然資源ナショナリズムの再燃

2003年のイラク戦争以降の原油価格の高騰に伴い、産油国において、天然資源ナショナリズムが再燃してきた。現在の天然資源ナショナリズムは、1960年代の天然資源ナショ

ナリズムと同じような特徴を持つと同時に、新しい要素も含んでいる。新しい要素は、天然資源ナショナリズムが反米主義と強く結びついている事である。これには、合衆国による一極支配の影響力の低下が挙げられる。2001年の9・11同時多発テロを契機に、合衆国は、アフガニスタンでの戦争、イラク侵攻に踏み切った。そして、その泥沼化するイラク問題の対応により、国際社会の信用を失い、合衆国の影響力が低下した。このような中、ロシアやベネズエラなどの産油国は、反米ないし、合衆国に対抗する手段として天然エネルギー資源を利用している。又、産油国の政府と国民は、原油価格の高騰、ピークオイル論などの石油枯渇論により、石油の希少性を再認識し、石油という国家の資源を外国石油会社によって搾取されていると感じ始めた。1980年代の原油価格の低迷の時代に、不利な契約条件を一方向的に押し付けて、外国石油会社が、産油国から不当に利益を上げていると考え、産油国での外国石油会社から資源に対する国家主権を取り戻す動き、天然資源の囲い込みの動き、外国資本を排斥して、国有化へと進んでいる。

天然ナショナリズムの台頭は、1960年代のOPECの設立から始まっている。この後、急激な天然ナショナリズムの高まりを迎え、原油を産油国の戦略物資として使用した。それにより、二度のオイルショックの原因となり、原油消費国の経済の混乱につながった。急激な天然資源ナショナリズムの高まりによる原油価格の高騰により、先進諸国では、石油需要抑制政策として、省エネルギー政策および天然ガス、原子力などへのエネルギー転換を推進した。急激な天然資源ナショナリズムの高まりによる原油価格の急激な高騰は、一時的な産油国の自国の経済の成長を押し上げたが、その反動により、1985年の逆オイルショックなどの原油価格の下落を経て、現在の原油価格の高騰により、天然資源ナショナリズムの再燃を助長させている。

しかし、急激な原油価格の高騰と、現在の合衆国発の金融不安、实体经济への影響を受け、原油の消費量が落ち込むと考えられる。そのため、現在の原油価格は下落傾向を示している。このような中で、現在の天然資源ナショナリズムの台頭の急先鋒であるベネズエラやロシアのエネルギー資源政策を考察していきたい。

6. 反米政策を推し進めるベネズエラ

現在の天然資源ナショナリズムの先導役として、チャベス大統領が果たしてきた役割は極めて大きい。反米的な外交政策と社会主義政策をとり、自国の石油資源を有効的に使用し、政治、経済政策を行なっている。1999年にチャベス政権が誕生して以来、アルゼンチン、ボリビア、ニカラグアなどで反米的な左翼政権が誕生した。

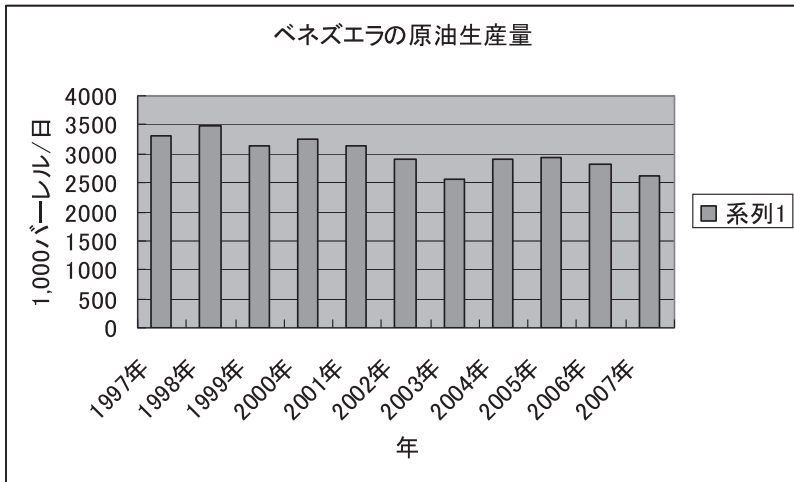
このような中南米諸国における反米政権の登場は、1990年代における合衆国の主導による経済のグローバル化への反動によるものである。IMF、世界銀行などは、停滞した

中南米諸国の経済政策を進めるために、急激な市場自由化、民営化プログラムを融資条件として、合衆国主導による経済政策を強要した。ワシントン・コンセンサスによる経済政策は、中南米における多くの企業の経営破たん、失業の増加、国民生活向けの予算の削減をもたらし、国内経済の混乱を引き起こした。その結果、各国で強い反発を受けると同時に、反米的な機運を高めることになった。

ベネズエラでは、欧米石油会社などの外資を積極的に受け入れ、原油の生産能力を拡大する政策をとってきた。しかし、チャベス政権が誕生するとそれまでの石油政策を転換させた。外資に対しては厳しい課税や開発条件を課し、石油会社の国の管理を強化した。1999年12月に公示された憲法の中で、303条において、「経済、政治、国家戦略の主権の観点から、国家はPDVSA(石油公社)の全株式を保持する」⁽⁴⁾とあり、2001年には、ロイヤリティの引き上げや採掘事業における民間参加の制限などを盛り込む新炭化水素法を制定し、石油部門の国家関与を強めた。新炭化水素法は、原油採掘事業における民間参加の制限が設けられ、原油採掘権限は国に帰属し、原油採掘事業への民間出資比率は49%に制限され、PDVSAが株式の50%以上を保有する事が義務付けられた⁽⁵⁾。

このようなチャベス政権による急激な経済改革は、PDVSAの経営者などの富裕層の反発を招いた。2002年には、ストライキ、ゼネスト、クーデター未遂事件などが起こった。そして、2003年12月には、2ヶ月間にわたる長期ゼネストが起き、石油の供給が停止するなどの国内の混乱を招いた。このような状況に対し、チャベス大統領は1万5千人以上の油田労働者を解雇するなどの手段によって、この混乱を沈静化させた。又、反対派はゼネスト後、罷免国内投票による合法的な手段での政権交代に方針転換し、数回にわたる署名集めの結果、2004年8月の実施に漕ぎ着けた。しかし、チャベス政権は、貧民層からの支持を得ていたため、反対派は、敗北し、以降の反対派の行動は、沈静化した。これによってチャベス政権は、PDVSAの支配をより強化させた。しかし、技術者の大量解雇、国内の混乱により、原油生産の減少を生じさせている。グラフ3は、ベネズエラの原油生産量を示している。

グラフ3



(出典:BP)⁽⁶⁾

このグラフから考察するとベネズエラの原油生産量は、2003年まで減少している。1997年には、3,321,000バレル/日であったが、1998年には、3,480,000バレル/日と増加しているが、チャベス政権が誕生した1999年には、3,126,000バレル/日と減少し、2002年には、3,000,000バレル/日を下回り、2003年の長期ゼネストにより、2,554,000バレル/日まで減少している。その後、2007年の石油の生産量は、2,613,000バレル/日となっている。チャベス政権が誕生して以来、ベネズエラでは、チャベス政権の誕生以前の石油の生産量の回復には至っていない。

チャベス政権は、原油価格の高騰を背景にして、潤沢な石油収入を優先的に社会の貧困層に振り向けるなどの社会福祉政策を行い、政権の支配力を強化している。このようにベネズエラでは、1990年代における合衆国の主導による経済のグローバル化への反動により、チャベス大統領の下で急激に左翼化している。そして、国内では、チャベス政権下の石油政策の転換や社会福祉政策に対して、PDVSAの経営者やそれに関与していた富裕層は、ストライキやゼネスト、クーデター未遂などで対抗して、国内を混乱させた。それにより、原油生産量が減少し、現在に至っている。又、新炭化水素法の制定により、政府による石油部門の国家関与が強化され、ロイヤリティの引き上げや原油採掘事業における民間参加の制限が設けられ、外資の排除を行っている。

チャベス政権を支持しているのは、石油資源の富の分配を期待している貧民層であり、原油価格が高止まっている間は、その支持を取りけられるだろう。しかし、原油価格が下落して、石油の収入が減少することになれば、現在の社会福祉政策を維持できなくなる。そうすると国内の混乱が予想される。原油価格の高値維持が、チャベス政権維持の生命線となるであろう。

7. 積極的なエネルギー資源外交を展開するロシア

現在の天然資源ナショナリズムの先導役として、ベネズエラと同様にロシアが果たしてきた役割は極めて大きい。

ロシアは、ソビエト連邦の消滅により、急激に市場経済主義を導入した。それにより、国有資産の売却などによる民営化を進めた。石油産業もその例外ではなく、一定の政府の影響力が残るものの大手の石油企業が誕生した。大手の石油企業は中小の石油産業の企業の買収、合併や子会社化を行い、集約化が進んだ。それにより、石油産業は、大手の石油企業の寡占化となった。しかし、プーチン大統領の下で政府の影響力が強化された。

プーチン大統領がエネルギー資源の国家管理を強化したきっかけは2003年9月のロシア石油最大手ユコス社の社長を脱税の容疑で逮捕し、その後、国営石油会社のロスチネフチに同社を買収させて、国営化したことにある。ロスチネフチのほかにも天然ガスでは、国家独占企業のガスプロム、原子力では、ウランの生産から使用済み燃料の再処理まで担うアトムプロムという国営企業が誕生している。

又、ロシアは、外資の規制の強化も行なっている。ロシアでは、直接、軍事に結びつかなくても国家経済の根幹に関わるロシア企業への外資による買収攻勢を制約するための法律があり、2008年5月に「武器、宇宙、航空、地下資源」などを含む42分野が、その規制の対象となった。これらの産業においては、外資による対象企業の株所得は25%以下に制限され、外資の参入制限を設けている。更に、地下資源法や大陸棚法により、戦略鉱区を設ける改正法が制定された。この戦略鉱区は、地下資源の一定の埋蔵量を超える鉱区や政府指定の鉱区、大陸棚鉱区、国防施設に近い鉱区のことであり、これらの鉱区での外資による開発が規制された⁽⁷⁾。そのうえ、ロシアでは、外資の規制だけではなく、過去に外資に与えた権益すら奪い返そうとしている。サハリン2プロジェクトでは、環境破壊を主張し、工事を中止させ、権益の50%と1株をロシアの天然ガス企業のガスプロムに売却させるなど、急激な外資の排除を行い、天然ガス、石油の国家管理強化の動きの現れであると考えられる。

地下資源の国家管理を強化する一方で、ロシアは、その地下資源のために積極的な資源外交を展開している。ロシアでは、ロシア周辺の国とも友好な関係を築いている。2003年には、イスラム原理主義の脅威へ対応するために、ロシア、カザフスタン、キルギス、タジキスタン、ベラルーシ、アルメニアによる集団安全保障条約の加盟国による緊急展開部隊の創設に合意するなど、ロシアの原油産出地帯や、パイプラインなどの石油、天然ガス輸送における重要な位置を占める中央アジアにおいてその影響力の維持に努めている。又、ロシアは中央アジアのエネルギー資源に興味を抱いている中国とは、

2004年に石油、天然ガス分野での協力協定に調印し、東シベリアからのパイプライン構想など協調を強化している。又、ロシアとヨーロッパでは既存のパイプラインにおいて、天然ガスの供給を続け、ロシアは、ヨーロッパの天然ガスの供給地となっている。

しかしながら、ロシアは、ガスピロムの莫大なガスの埋蔵量と供給パイプラインの独占的な支配を基盤にして、その影響力を外交戦略の手段として利用している。2005年にガスピロムはウクライナに対し天然ガス価格を5倍にすると引き上げを要請し、ウクライナがこれを拒否したところ、2006年1月にウクライナに対する天然ガス供給量を大幅に削減し、この際にウクライナを経由するパイプラインを通してヨーロッパに供給される天然ガスも一時減少した。又、ガスピロムは、2007年に、ベラルーシに対しても同様の要請をし、これを拒否したベラルーシに対するガスの供給を45%削減するという強硬な姿勢をとった。これは、旧ソ連の共和国や東欧諸国が、相次いで、民主化、NATOの影響下に取り込まれる事に対して、ロシアが、エネルギー資源を使った資源外交を展開して政治的な巻き返しに出ているのではないかと思われる。

このようにロシアでは、地下資源法や大陸棚法、戦略鉱区の設定などにより、外資の規制をしながら、国営石油会社の優遇政策を進め、天然ガス、石油の国家管理強化をしている。更に、天然ガス、石油などの地下資源を国家管理することにより、ウクライナ、ベラルーシの件のようにガスの供給を削減するなどの資源外交を展開して、自国の国際影響力を強化している。このことは、エネルギー供給を政治的な手段に使った事により、ロシアのエネルギー供給国としての不安定さを浮き彫りにしている。

総括

原油を始めとするエネルギー資源の価格の高騰によって、各国のエネルギー安全保障において、資源確保は、重要な問題となっている。その原油価格の高騰の背景には、急激な勢いで経済を発展させ、原油の消費を増加させている中国とインドの存在、市場原理主義の導入、ピークオイルなどによる石油枯渇論から生じるエネルギー安全保障の問題がある。しかし、原油価格の高騰は、原油の偏在性と産油国の政治的不安定さも要因である。原油価格の高騰は、産油国の経済的、政治的な影響力を強化させ、産油国における天然資源ナショナリズムの高まりを生じさせている。

その天然資源ナショナリズムの始まりは OPEC の設立と1960年代の国連決議の「天然資源に対する恒久主権の権利」に起因している。そして、国際石油会社から原油の価格決定権を取り返し、石油会社の国有化を進め、第4次中東戦争を契機に原油を政治的な武器として使用した。その対応として、先進諸国では、石油需要抑制政策として、省エネルギー政策および石炭、天然ガス、原子力などへのエネルギー転換を推進した。供給面では、天

然資源の供給先として多角化が進み、原油供給拡大が進んだことにより、1985年の逆オイルショックを迎えた。その後、2003年のイラク戦争を契機に、原油価格は高騰し、合衆国の一極支配への反発、合衆国主導の経済原理主義の反発として、ベネズエラを急先鋒として反米を掲げ、天然資源ナショナリズムが台頭している。その内容は、石油開発に外資を排除し、国有化を進め、原油を含む地下資源を利用することにある。ロシアでも同じように地下資源の国家管理を強め、積極的な資源外交を展開している。しかし、急激な原油価格の高騰と急激な天然資源ナショナリズムの台頭は、先進国の経済の衰退を招き、最終的には、1960年代の天然資源ナショナリズムの後の逆オイルショックのような原油価格の下落を招く事になり、原油の輸出に依存している産油国の経済の衰退を生じさせる。

註

- (1) StatisticalReview of World Energy 2008
<http://www.bp.com/sectiongenericarticle.do?categoryId=9023769&contentId=7044915>を
筆者が作り変えた
- (2) StatisticalReview of World Energy 2008
<http://www.bp.com/sectiongenericarticle.do?categoryId=9023769&contentId=7044915>を
筆者が作り変えた
- (3) 小田滋、石本泰男 「解説 条約集 第9版」 三省堂 2001年 ,p539～540
- (4) ジェトロ HP: 外資による規制
https://www.jetro.go.jp/world/cs_america/ve/invest_02/
- (5) ジェトロ HP: 外資による規制
https://www.jetro.go.jp/world/cs_america/ve/invest_02/
- (6) StatisticalReview of World Energy 2008
<http://www.bp.com/sectiongenericarticle.do?categoryId=9023769&contentId=7044915>を
筆者が作り変えた
- (7) 酒井明司 「資源大国ロシアの実像」 東洋書店 2008年10月 ,p30～32

参考図書

1. 伊藤千尋 「反米大陸—中南米がアメリカにつきつける NO!」2007年 集英社
2. 酒井明司 「資源大国ロシアの実像」2008年 東洋書店
3. 浜田和幸 「石油の支配者」2008年 文藝春秋
4. 藤 和彦 「石油を読む(第2版)地政学的発想を超えて」2007年 日本経済新聞社出版